



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1876
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	74,147	△4.5	5,109	△27.3	5,713	△25.2	3,699	△25.4
2020年3月期	77,668	5.3	7,025	△1.7	7,639	△0.6	4,961	2.1

(注) 包括利益 2021年3月期 3,875百万円 (△27.4%) 2020年3月期 5,336百万円 (32.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	290.98	—	5.8	6.9	6.9
2020年3月期	388.48	—	8.2	9.6	9.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	84,874	67,494	76.6	5,147.59
2020年3月期	80,427	65,188	77.8	4,900.37

(参考) 自己資本 2021年3月期 64,997百万円 2020年3月期 62,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,385	△2,564	△1,376	31,634
2020年3月期	7,689	△4,456	△2,323	27,306

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	612	12.4	1.0
2021年3月期	—	24.00	—	26.00	50.00	634	17.2	1.0
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		12.7	

(注) 剰余金の配当につきましては、本日(2021年5月14日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	—	3,000	—	3,200	—	2,100	—	165.15
通期	75,000	—	7,000	—	7,500	—	5,000	—	393.22

(注) 2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用する予定であり、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当連結会計年度において、佛山村上汽车配件有限公司と天津村上汽车配件有限公司を連結の範囲に含めております。詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	13,100,000株	2020年3月期	13,100,000株
2021年3月期	473,158株	2020年3月期	329,303株
2021年3月期	12,715,537株	2020年3月期	12,770,744株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	44,973	△3.4	1,058	△39.5	3,636	△21.1	2,975	△16.8
2020年3月期	46,565	△2.2	1,750	△32.6	4,609	△8.1	3,577	△4.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	233.98	—
2020年3月期	280.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	60,641		49,524		81.7		3,922.13	
2020年3月期	57,175		47,068		82.3		3,685.66	

(参考) 自己資本 2021年3月期 49,524百万円 2020年3月期 47,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、各国で感染対策と経済活動の両立を模索する状況となりました。下期には景気回復の傾向が見られたものの、依然として厳しい状況が続いております。

日本国内においても、政府の各種支援策などにより、下期に個人消費の回復や製造業を中心とした輸出の持ち直しも見られましたが、感染の再拡大により再び経済活動が一部制限されるなど、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループの主要取引先である自動車業界においても、完成車の年間生産台数が大幅に減少いたしました。いち早く感染拡大を抑制した中国では年度の初旬から生産台数が急回復し好調に推移いたしました。日本や米国は年度の中旬に回復、ASEAN地域は年度の後半から回復傾向となりました。また、年度の後半には、車載半導体の供給不足問題が発生いたしました。当社グループにおける当期の生産及び業績への影響は軽微にとどまりました。

このような状況下において当社グループは、2020年4月に「新型コロナ対策プロジェクト」を立ち上げ、従業員の感染防止を第一に、フレックス制度の導入、在宅勤務やリモート会議への切り替えを迅速に行うとともに、サプライチェーンの確保、受注変動に合わせた生産調整を図りながら、例年の原価低減活動に加えて固定費を徹底圧縮し、雇用維持と収益確保に注力いたしました。また、ウィズコロナ、アフターコロナの安心・安全・快適につながるソリューションとして空中浮遊非接触インターフェースを開発するなど、新分野、新製品の研究開発及びマーケティングへの取り組み強化を図り、グループ一丸となって持続的成長のための企業体質強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

・日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べて1,007百万円（2.2%）減少し、44,338百万円となりました。営業利益は、売上減少や減価償却費の負担増などにより1,941百万円となり、前連結会計年度に比べて874百万円（31.1%）の減少となりました。

・アジア

タイ及びインドネシアにおいて自動車用バックミラー販売数量が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べて990百万円（5.2%）減少し、18,087百万円となりました。営業利益は2,058百万円となり、前連結会計年度に比べて791百万円（27.8%）の減少となりました。

・北米

主に米国における自動車用バックミラーの販売数量が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べて1,523百万円（11.5%）減少し、11,720百万円となりました。営業利益は847百万円となり、前連結会計年度に比べて296百万円（25.9%）の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は74,147百万円となり、前連結会計年度に比べて3,521百万円（4.5%）の減少となりました。

また、経常利益は5,713百万円となり、前連結会計年度に比べて1,925百万円（25.2%）の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は3,699百万円となり、前連結会計年度に比べて1,261百万円（25.4%）の減少となりました。

(次期の見通し)

新型コロナウイルス感染拡大ははまだ収束しておらず、日本国内においても緊急事態宣言が繰り返し発令される等、不確実な状況は継続しております。今後の経済の見通しにつきましては、前年度の大幅な落ち込みからの反動回復や各国の経済対策が期待されるものの、引き続き、経済活動には感染拡大防止との両立が求められ、正常化の時期はコロナワクチンの普及に左右されるものと見られます。

自動車業界では、年度後半からの順調な回復を受けて底堅い伸びが予想されるものの、半導体など部品調達の遅れや物流の停滞による生産への影響も懸念されます。当社では、引き続き慎重な事業運営を行いながらも、グローバルでのサプライチェーン最適化、生産技術革新等による収益力のさらなる向上に取り組み、主力であるバックミラー事業の基盤強化を図ってまいります。また、空中浮遊非接触インターフェース技術をはじめ、技術開発や市場開発のための投資を機動的に行い、新規事業創出に向けた取り組みを一層強化してまいります。

連結業績予想につきましては、堅調なバックミラー販売が見込まれるものの、研究開発費の増加などにより、売上高75,000百万円、営業利益は7,000百万円、経常利益は7,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5,000百万円を予想しております。為替レートにつきましては、1ドル105円を想定しております。

なお、2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用する予定であり、当該基準に基づいた予想となっております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、84,874百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,447百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が3,950百万円増加、受取手形及び売掛金が1,786百万円増加、有形固定資産が1,527百万円減少、投資有価証券が209百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,379百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,140百万円増加いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,344百万円増加、未払法人税等が405百万円増加、繰延税金負債が539百万円増加したことなどによるものであります。

純資産の残高は、67,494百万円となり前連結会計年度末に比べて2,306百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が2,888百万円増加、その他有価証券評価差額金が461百万円増加、為替換算調整勘定が906百万円減少、非支配株主持分が109百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して4,327百万円増加し、当連結会計年度末には31,634百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、8,385百万円（前連結会計年度は7,689百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益5,850百万円、減価償却費4,107百万円、売上債権の増加2,124百万円、仕入債務の増加1,530百万円、法人税等の支払額968百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、2,564百万円（前連結会計年度は4,456百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出1,239百万円、定期預金の払戻による収入1,560百万円、関係会社短期貸付金の純減額239百万円、有形固定資産の取得による支出3,419百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、1,376百万円（前連結会計年度は2,323百万円の減少）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出367百万円、配当金の支払額613百万円、非支配株主への配当金の支払額389百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境や業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、2021年3月期の期末配当を1株当たり26円とし、中間配当金と合わせて年間配当50円を予定しております。

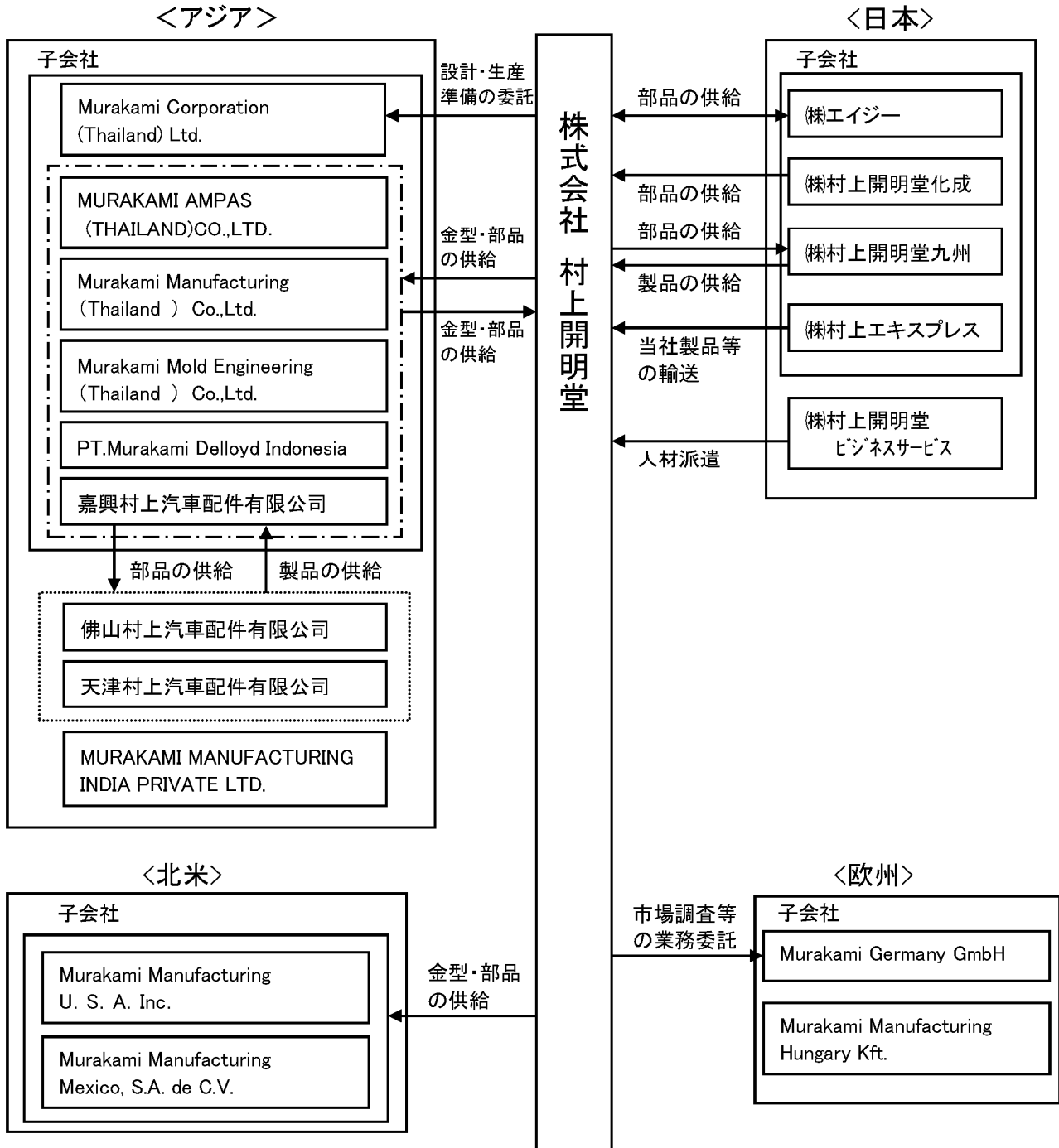
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり25円、期末配当として25円、年間50円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	㈱村上開明堂九州	バックミラー製造販売	非連結 子会社	㈱村上開明堂 ビジネスサービス	人材派遣
	㈱村上開明堂化成	樹脂製品卸販売		MURAKAMI MANUFACTURING INDIA PRIVATED LTD.	バックミラー製造販売
	㈱エイジー	バックミラー製造販売		Murakami Germany GmbH	欧州事業展開の為の マーケット調査及び分析
	㈱村上エクスプレス	一般貨物自動車運送事業		Murakami Manufacturing Hungary Kft.	バックミラー製造販売
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	佛山村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	天津村上汽車配件有限公司	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	バックミラー製造販売			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Mold Engineering (Thailand) Co., Ltd.	金型の製造販売			
	Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	バックミラー設計・ 生産準備の請負業務			
PT. Murakami Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売				

(注) 前連結会計年度において、非連結子会社でありました佛山村上汽車配件有限公司と天津村上汽車配件有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結範囲に含めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,734	32,684
受取手形及び売掛金	10,183	11,970
電子記録債権	1,384	1,390
商品及び製品	853	1,039
仕掛品	711	747
原材料及び貯蔵品	2,779	3,007
その他	1,643	1,046
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	46,283	51,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,640	18,350
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,150	△8,675
建物及び構築物（純額）	10,490	9,675
機械装置及び運搬具	25,121	25,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,534	△19,691
機械装置及び運搬具（純額）	6,587	5,975
工具、器具及び備品	22,637	23,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,600	△22,055
工具、器具及び備品（純額）	2,037	1,881
土地	5,707	5,635
リース資産	471	466
減価償却累計額及び減損損失累計額	△457	△448
リース資産（純額）	13	17
建設仮勘定	1,042	1,164
有形固定資産合計	25,878	24,350
無形固定資産		
ソフトウェア	814	660
その他	836	793
無形固定資産合計	1,650	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,266	4,476
投資不動産	1,735	1,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	△351	△355
投資不動産（純額）	1,383	1,385
退職給付に係る資産	236	622
繰延税金資産	311	271
その他	416	434
投資その他の資産合計	6,614	7,190
固定資産合計	34,143	32,994
資産合計	80,427	84,874

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,289	7,633
電子記録債務	1,766	1,852
リース債務	1	8
未払法人税等	400	806
製品保証引当金	221	233
賞与引当金	940	947
役員賞与引当金	23	26
その他	2,979	2,770
流動負債合計	12,623	14,279
固定負債		
長期借入金	1,600	1,600
リース債務	0	13
繰延税金負債	—	539
役員退職慰労引当金	367	411
退職給付に係る負債	532	422
資産除去債務	49	49
その他	65	64
固定負債合計	2,615	3,100
負債合計	15,239	17,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,426	3,426
利益剰余金	55,514	58,403
自己株式	△486	△854
株主資本合計	61,619	64,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	1,377
為替換算調整勘定	155	△750
退職給付に係る調整累計額	△110	230
その他の包括利益累計額合計	961	857
非支配株主持分	2,607	2,497
純資産合計	65,188	67,494
負債純資産合計	80,427	84,874

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	77,668	74,147
売上高合計	77,668	74,147
売上原価		
商品及び製品売上原価	63,588	62,340
売上原価合計	63,588	62,340
売上総利益	14,079	11,806
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	717	724
役員報酬	244	248
従業員給料	2,162	2,136
賞与引当金繰入額	260	269
役員賞与引当金繰入額	23	26
退職給付費用	80	91
役員退職慰労引当金繰入額	41	44
福利厚生費	492	462
旅費交通費及び通信費	349	115
支払手数料	833	876
減価償却費	450	460
その他	1,396	1,239
販売費及び一般管理費合計	7,053	6,696
営業利益	7,025	5,109
営業外収益		
受取利息	185	139
受取配当金	99	94
受取地代家賃	137	130
受取ロイヤリティー	78	67
助成金収入	51	143
開発業務受託料	114	53
その他	103	137
営業外収益合計	770	766
営業外費用		
支払利息	16	9
貸貸費用	38	39
為替差損	76	89
その他	25	23
営業外費用合計	156	162
経常利益	7,639	5,713

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	120	21
投資有価証券売却益	9	298
特別利益合計	129	319
特別損失		
固定資産処分損	119	25
投資有価証券評価損	5	110
減損損失	—	47
特別損失合計	125	183
税金等調整前当期純利益	7,643	5,850
法人税、住民税及び事業税	1,639	1,487
法人税等調整額	454	229
法人税等合計	2,094	1,716
当期純利益	5,549	4,133
非支配株主に帰属する当期純利益	588	433
親会社株主に帰属する当期純利益	4,961	3,699

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,549	4,133
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	461
為替換算調整勘定	262	△1,060
退職給付に係る調整額	△106	341
その他の包括利益合計	△212	△258
包括利益	5,336	3,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,636	3,595
非支配株主に係る包括利益	700	279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,426	51,021	△486	57,127
会計方針の変更による累積的影響額			109		109
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,426	51,131	△486	57,236
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する当期純利益			4,961		4,961
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			34		34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	4,383	△0	4,382
当期末残高	3,165	3,426	55,514	△486	61,619

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,283	6	△3	1,286	2,755	61,169
会計方針の変更による累積的影響額						109
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,283	6	△3	1,286	2,755	61,279
当期変動額						
剰余金の配当						△612
親会社株主に帰属する当期純利益						4,961
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						34
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△368	149	△106	△325	△148	△473
当期変動額合計	△368	149	△106	△325	△148	3,908
当期末残高	915	155	△110	961	2,607	65,188

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,426	55,514	△486	61,619
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,165	3,426	55,514	△486	61,619
当期変動額					
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する当期純利益			3,699		3,699
自己株式の取得				△367	△367
連結範囲の変動			△197		△197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,888	△367	2,521
当期末残高	3,165	3,426	58,403	△854	64,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	915	155	△110	961	2,607	65,188
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	915	155	△110	961	2,607	65,188
当期変動額						
剰余金の配当						△612
親会社株主に帰属する当期純利益						3,699
自己株式の取得						△367
連結範囲の変動						△197
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	461	△906	341	△104	△109	△214
当期変動額合計	461	△906	341	△104	△109	2,306
当期末残高	1,377	△750	230	857	2,497	67,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,643	5,850
減価償却費	3,834	4,107
減損損失	—	47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△960	44
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	6	15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	0
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	158	△237
受取利息及び受取配当金	△285	△233
支払利息	16	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	110
有形固定資産処分損益 (△は益)	△0	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△380	△2,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	△434
仕入債務の増減額 (△は減少)	891	1,530
受取保険金	△10	△4
その他	△1,577	281
小計	9,409	8,979
利息及び配当金の受取額	291	236
利息の支払額	△16	△9
補助金の受取額	51	143
保険金の受取額	10	4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,056	△968
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,689	8,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,342	△1,239
定期預金の払戻による収入	2,763	1,560
有形固定資産の取得による支出	△4,493	△3,419
有形固定資産の売却による収入	257	63
無形固定資産の取得による支出	△441	△77
無形固定資産の売却による収入	13	—
投資有価証券の取得による支出	△60	—
投資有価証券の売却による収入	15	321
関係会社株式の取得による支出	△126	—
関係会社短期貸付金の純増減額 (△は増加)	47	239
その他	△90	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,456	△2,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△852	—
自己株式の取得による支出	△0	△367
配当金の支払額	△616	△613
非支配株主への配当金の支払額	△849	△389
その他	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,323	△1,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,018	4,148
現金及び現金同等物の期首残高	26,228	27,306
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	179
現金及び現金同等物の期末残高	27,306	31,634

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度において非連結子会社でありました佛山村上汽車配件有限公司と天津村上汽車配件有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売等を行っているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（2020年6月26日）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,346	19,078	13,243	77,668	—	77,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,272	1,780	2	4,056	—	4,056
計	47,619	20,858	13,246	81,724	—	81,724
セグメント利益	2,815	2,849	1,144	6,809	—	6,809
セグメント資産	35,573	22,291	9,660	67,526	—	67,526
その他の項目						
減価償却費	2,096	1,251	372	3,720	—	3,720
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,817	908	353	5,080	—	5,080

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,338	18,087	11,720	74,147	—	74,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,716	1,523	6	3,246	—	3,246
計	46,055	19,611	11,726	77,393	—	77,393
セグメント利益	1,941	2,058	847	4,847	—	4,847
セグメント資産	36,319	22,828	9,136	68,284	—	68,284
その他の項目						
減価償却費	2,512	1,118	356	3,986	—	3,986
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,762	1,062	114	2,940	—	2,940

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国、インドネシア

北米：米国、メキシコ

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,809	4,847
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	840	833
全社費用(注)	△624	△571
連結財務諸表の営業利益	7,025	5,109

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,526	68,284
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△11,458	△11,105
全社資産(注)	24,359	27,696
連結財務諸表の資産合計	80,427	84,874

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,720	3,986	—	—	113	120	3,834	4,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,080	2,940	—	—	122	17	5,203	2,958

(注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 4,900.37 円	1株当たり純資産額 5,147.59 円
1株当たり当期純利益金額 388.48 円	1株当たり当期純利益金額 290.98 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	65,188	67,494
普通株式に係る純資産額(百万円)	62,581	64,997
差額の内訳(百万円) 非支配株主持分	2,607	2,497
普通株式の発行済株式数(株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数(株)	329,303	473,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,770,697	12,626,842

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	4,961	3,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,961	3,699
期中平均株式数(株)	12,770,744	12,715,537

(重要な後発事象)

該当事項はありません。